やまがた教育パートナーズで
子どもたちに豊かな学びと体験活動を

◉ やまがた教育パートナーズって何？

「やまがた教育パートナーズ」は、山形県の教育を学校だけでなく社会全体で支える取組みです。

この取組みに賛同し、登録いただいた企業・団体の教育支援活動をポータルサイトで紹介し、学校やＰＴＡ、子ども会などで活用いただけるようにしています。

このポータルサイトを通して、企業・団体と学校などがつながり、子どもたちに豊かな学びや体験活動を届けることができます。



やまがた教育パートナーズ
YAMAGATA EDUCATION PARTNERS

企業・団体の主な教育支援活動の内容

企業見学　就業体験　探究学習支援　施設や物品の貸出　講師・指導者の派遣



川西町立川西中学校での取組みの様子

ハザードマップを活用して地域の災害リスクについて学び、自宅周辺の地形や想定される災害の種類を調べました。

支援企業：応用地質株式会社 山形営業所



児童クラブまどか（米沢市）での取組みの様子

夏休み中の放課後児童クラブで、生活リズムを整える大切さを教えてもらいました。クイズや動画でみんなで楽しく学ぶことができました。

支援企業：米沢ヤクルト販売株式会社

◉ ＰＴＡ親子行事や子ども会などでも利用できます！原則無償(※)で教育支援活動を実施！

◆ 利用方法はとってもカンタン！利用者登録も不要です！ まずはポータルサイトにアクセス！ ◆

1 サイトにアクセス！
左記二次元コードからポータルサイトにアクセスします。

2 企業・団体を探す！
支援内容、分野、対象、地域等から企業・団体を探します。

3 企業・団体に連絡する！
企業・団体ページの「連絡先」に電話又は、メールをして日程等を調整します。

4 支援を受ける！
企業・団体の特徴をいかした魅力的な体験ができます！

※実費相当分を負担いただくことがあります。詳しくは企業・団体と打ち合せの際にご確認ください。

◉ パートナーになっていただける企業・団体を募集しています！



教育支援活動にご協力いただける企業・団体のみなさまは、ぜひ「やまがた教育パートナーズ」へのご登録をお願いします。

企業の規模や事業形態は問いません。地元の商店などの登録も大歓迎です。子どもたちの学びを支えるとともに、地域とのつながりを深めるきっかけにもなります。見学や体験、講話など、無理のない範囲でご協力ください。社会全体で子どもたちの成長を応援していきましょう。

企業・団体の方は、こちらの二次元コードから登録できます！

◉ トピックス

８月6日に、県教育委員会と山形県商工会議所連合会、山形経済同友会、山形県商工会連合会、一般社団法人山形県経営者協会、山形県中小企業団体中央会は、「教育活動及び人材育成の促進に関する連携協定」を締結しました。

県教育委員会と各団体が力を合わせながら、子どもたちの教育活動の充実につなげていきます。



▶問い合わせ ◎ 生涯教育・学習振興課 ☎023-630-3344

県職員の給与の状況

県職員給与の決定のしくみ

県職員の給与は、民間事業従事者の給与実態などを踏まえた人事委員会勧告に基づき、国や他の地方公共団体との均衡も考慮して、県議会の審議を経て条例で定められています。

行財政改革の取組み

本県では、これまで、平成７年度の「山形県行財政改革大綱」以来、９次にわたり行財政改革推進プランなどを策定し、適正な定員管理及び給与管理を進めてきました。

引き続き、「山形県行財政改革推進プラン2025」（令和７～11年度）に基づき、無駄のない簡素で効率的な組織機構、人員体制の実現に向けて取り組むとともに、職員給与については、適正な制度運用を行っていきます。

人件費の状況

（普通会計決算令和７年度）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費率（B／A）	令和6年度の人件費率（参考）
6,821億2,055万円	1,462億1,947万円	21.4%	22.6%

（注）人件費とは、職員に支給される給与、退職手当、地方公務員共済組合負担金、特別職に支給される給与・報酬等の総額をいいます。

職員給与費の状況

（普通会計予算令和８年度）

職員数（A）（令和8年1月1日）	給与費				職員１人当たりの給与費（B/A）
	給　料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計（B）	
16,052(233)人	710億467万円	119億8,764万円	293億3,346万円	1,123億2,576万円	700万円

（注）1．職員手当には退職手当を含みません。　2．（　）内の数は、定年前再任用短時間勤務職員又は暫定再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

職員の平均給料・平均給与の月額及び平均年齢

（令和８年４月１日現在）

区　分	給料月額 給与月額	年齢
一般行政職	345,800 円 424,800 円	43歳 5月
警 察 職	355,100 円 485,300 円	39歳 8月
高等学校教育職	410,800 円 452,600 円	47歳 4月
小中学校教育職	385,200 円 415,900 円	42歳10月
技能労務職	340,000 円 377,900 円	54歳 4月

（注）給与月額は給料月額に職員手当の月額を加えたものです。

職員の初任給の状況

（令和８年４月１日現在）

区　分		給料月額
一般行政職	大学卒業程度	234,900円
	高校卒業程度	202,000円
警 察 職	警 察 官 A	269,000円
	警 察 官 B	227,700円
高等学校教育職	大　学　卒	263,200円
	高　校　卒	214,700円
小中学校教育職	大　学　卒	263,200円
	高　校　卒	214,800円

職員の退職手当

（令和８年４月１日現在）

区　分		自己都合	勧奨・定年
支給率	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
１人当たり平均支給額		（一般職員）882万円	（全体）1,082万円

（注）1．国家公務員と同様の制度となっています。
2．退職手当の１人当たり平均支給額は、令和７年度に退職した職員に支給された平均額です。なお、一般職員とは、全職種に係る職員から警察職及び教育職を除いた職員です。

定員の状況

（各年４月１日現在）

区　分 部　門	定員 令和7年度	定員 令和8年度	増減
知事部局	4,117人	4,117人	
議会事務局	30人	30人	
選挙管理委員会事務局	4人	4人	
監査委員事務局	16人	16人	
人事委員会事務局	15人	15人	
海区漁業調整委員会事務局	1人	1人	
内水面漁場管理委員会事務局	0人	0人	
警察本部	2,350人	2,350人	
教育委員会	9,751人	9,786人	35
教育局	213人	214人	1
小・中・高等学校等	9,538人	9,572人	34
普通会計部門計	16,284人	16,319人	35
企業局	165人	165人	
病院事業局	1,908人	1,889人	▲19
合　計	18,357人	18,373人	16

（注）知事部局に公営事業会計の流域下水道事業会計（13人）を含んでいます。

職員の期末・勤勉手当

（令和８年４月１日現在）

区　分	6月期	12月期	計
期末手当	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
勤勉手当	1.0625月分	1.0625月分	2.125月分
計	2.325月分	2.325月分	4.65月分

（注）国家公務員（計4.65月分）と同じ支給月数となっています。

特別職の給料月額等

（令和８年４月１日現在）

区　分		給料月額等
給　料	知　事	1,289,000円
	副知事	991,000円
議員報酬	議　長	939,000円
	副議長	839,000円
	議　員	808,000円
期末手当	知　事 副知事 議　長 副議長 議　員	6月期　1.725月分 12月期　1.725月分 計　3.45月分

（注）期末手当の額は、給料月額等に100分の45の割合を乗じて得た額を当該給料月額等に加算した額に支給月数を乗じた額です。

▶問い合わせ ◎ 人事課 ☎023-630-2024　　詳しい内容は、ホームページでご覧になれます。▶